

2011 年 2 月 9 日

JC 総研「TPP 疑問・反論シリーズ」(その 1)

国民に見えてこない TPP のメリット・デメリット ～早急に求められる TPP 交渉全貌の情報公開～

＜オバマ米国大統領の一般教書演説の背景には・・・＞

1 月 25 日米国のオバマ大統領は一般教書演説を行い、2011 年の施政方針を内外に明らかにした。1 時間を超えるこの演説の中で「雇用」という言葉を何度も繰り返した大統領。米国経済の再生によって「未来を勝ち取ろう」と国民に呼びかけたオバマ大統領は、「2014 年までに米国の輸出を倍増し、国内の雇用をさらに増やしていく」ことを強調した。ホワイトハウスが公表した演説の速記録によると、「輸出倍増」のくだりでオバマ大統領は次のように述べている。

『私たちが貿易協定を結んでいくことについて、私は大統領に就任する前から明らかにしてきました。ただし、アメリカの労働者にとって公正なものであり、アメリカ人の雇用を増やせるような貿易協定にしか、私は署名しないということも明確に述べてきました。このような協定を私たちは韓国と結んだのです。そして、パナマやコロンビアとの間で追求している貿易交渉でも、またアジア太平洋や世界貿易の交渉でも、私がやりたいのは、まさにこうした貿易協定なのです（拍手）。＜中略＞

アメリカの国民を守るために、良識的な緊急輸入制限措置（セーフガード）を新たに作り、それらを実施することに、私は躊躇することはありません。（拍手）それこそ、私たちがこの国で 1 世紀以上にわたってやってきたことなのですから。だからこそ今、私たちが食べる食料は安全なのです。私たちが飲む水は安全なのです。私たちが吸う空気は安全なのです。だからこそ、私たちには車のスピード制限や児童労働禁止法があるのです。』⁽¹⁾

オバマ大統領は、全米にテレビ報道されたこの演説の中で、TPP(環太平洋経済連携協定)や WTO (世界貿易機関) といった言葉を 1 回も使わず、米国人が普通に使う話し言葉で、二国間や多国間の自由貿易交渉に臨む米国政府の基本的な姿勢を国民へ分かりやすく語りかけたのである。

ところで、世界最強の国家と自他ともに認める米国の大統領が 500 名を超える上下両院の議員を前にした一般教書演説で、なぜ、食べ物や空気の安全性、児童労働禁止といったことにまで言及したのだろうか。ここにこそ、TPP 交渉をめぐる米国の実態があり、オバマ政権の通商戦略のカギが見え隠れする。

2009 年 12 月、米国政府は TPP 交渉への参加を議会へ正式に通告したが⁽²⁾、この半年以上も前から、米国では米国通商代表部 (USTR) や米国議会の公聴会等で様々な関係団体が意見を表明していた。インターネットを通じて TPP の基本的な情報や貿易自由化によるメリット・デメリットに関する情報を積極的に発信する団体も少なくなかった。米国内のこうした情報発信の量と質、幅と深みは、2010 年 10 月の菅総理の「TPP 参加方針」表明後に展開された日本国内の報道機関による情報発信とは比べものにならないだろう。それに、TPP の全

JC 総研「TPP 疑問・反論シリーズ」

体像が明らかにされないまま、「農業が最大の問題」になるといった世論誘導も、米国だけでなく他の TPP 関係国でも見られるものではなかった。

米国のマスコミも農業団体の TPP 反対運動について確かに報道した。例えば、肉牛生産者団体はニュージーランドやオーストラリアの安い牛肉の対米輸出がさらに増え、米国内の肉牛生産は壊滅的な打撃を受けるとして、TPP 参加に強く反発した。酪農家の全国組織もニュージーランドからチーズやバターなどの乳製品の輸入が急増するとして TPP の場から同国との乳製品貿易交渉そのものを除外すべきだとの姿勢を早くから打ち出した。また、ペルーと米国の二国間自由貿易協定 (FTA) によってせつかくペルーで増えた米国産乳製品の市場が、TPP 参加のニュージーランド産チーズなどの輸出に置き換えられてしまうと、TPP に対する強い不信感が米国の酪農家の間で広がった。しかし、米国内で TPP に強く反発する勢力は農業団体だけではない。しかもその多くがオバマ大統領を誕生させた与党民主党の有力な支持組織なのである。

<北米自由貿易協定で 500 万人の雇用が失われたと反発する米国の労働組合>

米国最大の労働組合のナショナルセンターであるアメリカ労働総同盟・産業別組合会議 (AFL-CIO) はもともと自由貿易協定に批判的姿勢を打ち出してきた組織である。ただし、オバマ政権を支持する AFL-CIO は TPP に反対するのではなく、米国内の失業者を大幅に増やした NAFTA (カナダ・メキシコとの北米自由貿易協定) のような協定にしないことを大前提に、TPP の交渉開始を支持するという立場をとった⁽³⁾。

1994 年 1 月に NAFTA が発効されて以来、米国ではメキシコからの低賃金労働者の移民増等によって製造業に従事する 4 人に 1 人の労働者、全米で 500 万人以上が職を失った。このため、米国の労働組合はオバマ政権が取り組む貿易協定においては、相手国における労働基準や労働者の権利などの条件を米国並みに引き上げることを最低条件として強く要求している⁽⁴⁾。

また、TPP の締結によって輸入食品の安全基準や食料の原産地表示基準などが米国よりも緩和され、危険な食品等の輸入が増えることに米国の消費者団体は警戒感を強めている。さらに、地球温暖化の阻止に逆行するような開発投資を認めないとの主張を強める環境保護団体は、そのための投資ルールを TPP 交渉に求めてきた。TPP へ関心を高める米国のこうした団体は最近、ホームページ等を通じ特に自らの主張について情報発信を積極的に展開している⁽⁵⁾。

一方、日本の労働組合や消費者団体のホームページを見ると、TPP に関する情報や自らの主張について情報発信に力を入れているところは 2011 年 2 月 9 日現在、ほとんどない。2010 年 10 月 21 日連合の中央執行委員会は『政府の「経済連携の基本方針」策定に対する連合の考え方』を示し、「安易な人の移動」の制限などを政府へ求めたが、TPP による国内労働市場への影響など具体的な情報に基づく主張の展開には及んでいない。

<求められる日本政府の TPP に関する詳細な情報公開>

TPP では医薬品の特許権や医療機関への外国資本の投資、外国人看護師の採用など、TPP 締約国の医療制度に関わる課題が交渉テーブルに乗る可能性があ

る。2011 年 1 月 28 日参議院本会議の代表質問に立った菅総理は「(TPP が) 国内医療など個別の分野にどのような影響が出るか、私から言うのは困難だ」⁽⁶⁾と答弁した。国民の健康に関わる TPP の国内医療への影響について、一国の総理大臣の答弁がこれではあまりに寒々しい。

2011 年 1 月 20 日民主党農林水産部門会議の作業部会に外務省は、2010 年 12 月中旬以降に米国やオーストラリアなど 6 カ国と協議して得た TPP 関連情報を報告した。しかし、「今後の情報収集に支障が出る可能性がある」として、外務省側の報告は農業問題が中心となった。これに民主党議員が強く反発し、2 月 1 日の民主党の同作業部会に外務省は TPP の 24 分野に関する交渉状況の資料を改めて提出した。ところが、外務省の資料は各分野の検討テーマや論点を箇条書きに整理したものが中心で、出席した民主党議員からは「これでは日本にとってどういう利点や影響があるのか分からない」「議論の材料にならない」との不満が噴出した⁽⁷⁾。

与党民主党の会議でこの程度では、国民はどのようにして TPP の是非を判断したら良いのだろうか。農業以外の 23 分野では、国民に知らせることができないような議論が展開されているのだろうか。1 月 24 日菅総理は施政方針演説の中で「平成の開国」という言葉を 11 回使い（「第三の開国」の 1 回を含む）、貿易・投資の自由化、人材交流の円滑化まで踏み込んだ包括的な経済連携の促進を強調した。首相官邸のホームページでは演説の英語・フランス語・スペイン語版を発信している。「21 世紀の日本のオープニング」（英語訳の直訳）がこれほど繰り返し強調されると、読んでいる外国人には日本の閉鎖性が強く印象付けられることになりかねない。そのことによる国家の損失がどれほどになるかは別に検討するとして、菅総理はこの施政方針演説の中で『透明で公正な行政に向け、情報公開法改正により「国民の知る権利」の強化』を確約した。

TPP の問題にこの「知る権利」は及ばないのだろうか。TPP 参加のメリット・デメリットの全貌について、菅総理は具体的な情報をもって国民に分かりやすく説明する必要がある。（文責：薄井 寛）

(1) The White House, Press Release, "Remarks by the President in State of Union Address," January 25, 2011

(2) 2009 年 12 月 14 日、米国通商代表部 (USTR) のカーク代表はペロシ連邦議会下院議長宛に文書を送り、オバマ政権が TPP への参加交渉を開始する旨を通知した。

(3) AFL-CIO, "Testimony Regarding the Proposed United States – Trans-Pacific Partnership Trade Agreement," January 25, 2010
(www.aflcio.org/issues/legislativealert/alerts/upload/tppta_01252010.pdf)

(4) Public Citizen, Reporters' Memo, "Make or Break: Obama Officials Start Trans-Pacific Partnership Talks Today – First Obama Trade Deal?," March 15, 2010
(<http://www.citizen.org/documents/Microsoft%20Word%20-%20TPP%20memo%203.15.10%20FINAL.pdf>)

(5) JC 総研「TPP 疑問・反論シリーズ」(その 3)、(その 6 : 2011 年 2 月 15 日アップ予定)を参照。

(6) 2011 年 1 月 29 日付「読売新聞」

(7) 2011 年 1 月 21 日および 2 月 2 日付「日本農業新聞」